

令和6年度山梨県地域医療構想調整会議（中北構想区域）議事録

日 時：令和7年3月12日（水）18時30分～19時30分

場 所：山梨県立図書館イベントスペース

出席者：委 員 66名（うち代理出席者6名、随行者3名）

県医務課 3名

中北保健所 8名

欠席者：11名

概 要

1 開会

2 中北保健所長あいさつ

3 議題

（1）紹介受診重点医療機関について

事務局（医務課）から説明

資料1

【議長】

ただいまの説明につきまして、ご質問やご意見等ありましたらお願いします。

【県立中央病院】

患者への周知とは、具体的にどのような方法で行えば良いのか。

→（事務局）厚労省で紹介受診重点医療機関に関するチラシを作成しているため、
窓口付近での掲示や配付、HPでの周知等をお願いしたい。

【議長】

続きまして、紹介受診重点医療機関について資料1の3ページで挙げられている病院から意向の有無やその理由、既に選定されている病院につきましては、令和6年度の状況について、ご説明をお願いします。

【山梨大学医学部附属病院】

令和6年度の運用状況についてご説明します。まず、患者数につきましては、令和5年度のデータで、初診患者数が1472名／日、そのうち紹介患者が1326名、逆紹介患者が1018名、率にしますと、紹介率は90.1%、逆紹介率は69.1%

ということで基準を満たしている状況です。

そのような中で当院としては、地域医療構想の中核となる病院機能分化を推し進めるべく、慢性期患者を地域のかかりつけ医への積極的な紹介を推進しております。病院独自の取り組みとしては、地域医療連携登録機関制度を令和4年2月から開始し、当院と連携登録医療機関において、慢性期は登録医療機関へ受診、急性期及び高度医療が必要な場合には、登録医療機関から当院へ紹介いただいています。

また、今年度から正式に協定を締結し、連携をさらに推し進めています。この中北医療圏において、歯科を含みますが、53の機関と協定を締結しました。

これらにより、患者さんの医療機関に対する不安や、疾患に関する不安を払拭し、地域医療の効率化が図れることを期待しています。

【県立中央病院】

当院の令和5年度の紹介率は84.8%となっており、令和6年度も1月時点で83.4%となっています。逆紹介は令和5年度で84.8%、令和6年度も1月の時点で83.4%となっており今後も続けていきたいと思っています。

また、当院も下り搬送を行いたいと思っており、他院で対応していただいている患者は、下り搬送を行おうということで専門の看護師をつけて調整していく状態を作っています。

急性期の患者を、なるべく受け入れられる体制を維持しようと考えています。

【国立甲府病院】

先ほどの資料の外来医療の課題にありますように、病院に外来患者が集中し、外来患者の待ち時間や勤務医の外来負担が大きいという現状があります。今のところ、当院は紹介受診重点医療機関の外来の基準のうち、再診に占める重点外来の割合は令和6年度で22%と基準である25%以上を満たしていません。紹介率は令和6年度の1月までで84.9%、逆紹介率は65.3%となっています。再診に占める重点外来の割合が低いのは、てんかんや発達障害などの小児科の外来患者の再診患者が多いと考えていますが、今のところ逆紹介を進めているところです。

また、地域の医療機関に出向いて、連携強化について少しずつ進めています。今後も今まで以上に地域の医療機関と連携を強化していきたいと考えておりますので、紹介受診重点医療機関としての選定にご了承いただきたいと思います。

【市立甲府病院】

本院は紹介受診重点医療機関を希望しておりませんが、今年度の紹介率の見込みが65%程度、逆紹介が60%程度と昨年度に比べれば、10%以上上がっているのではないかと思います。外来患者は700名／日程度でそれほど集中していないため、紹介受診重点医療機関を希望せずにいるところです。

本院としては、在宅関係のバックベッドとしての役割を持っていますので、紹介受診重点医療機関となることは、今のところ考えておりません。

【甲府城南病院】

当院の本年度の紹介率は50%を超えていますが、これまでどおり病院の機能としてはかかりつけ医の機能に近いと考えておりますので、本年も登録の意向なしと考えております。

【甲府共立病院】

当院も紹介受診重点医療機関の基準を満たしていますが、当院の役割として高齢者救急をしっかりと行いたいということと、地域の住民を診ていくということを目標に掲げておりますので、紹介受診重点医療機関の意向はありません。

【白根徳洲会病院】

当院は外来患者における紹介率は低いので、紹介受診重点医療機関と名乗るにはまだまだという状況です。病院の機能としても、救急を中心とした地域の医療を中心としておりますので、紹介受診重点医療機関となるにはまだまだと思っています。

そうはいつても、病院の機能を少しずつ高めていって、可能であれば来年には紹介受診重点医療機関に手上げできればと考えていますが、現状では手上げできる状況ではないです。

【議長】

ただいまの医療機関からの説明につきまして、ご質問ご意見等ありましたらお願いします。

（意見なし）

では、確認されたということで、例年どおりで進めてまいりたいと思います。

(2) 令和5年度病床機能報告の結果について
事務局（医務課）から説明

資料2-1～2-5

【議長】

令和6年度の病床機能報告の数値からは、急性期は増加しており、回復期は不足している状況が続いています。平成26年度からの変遷をご確認いただくと、着実に必要病床数に近づいていることがご覧いただけます。

今年度基金を活用し、施設や設備の整備を行った病院の取り組み状況についてご説明をお願いします。

【甲府脳神経外科病院】

高齢化の問題もあり、高齢者の脳卒中も多くなっています。その方たちの早期在宅復帰を考えていきますと、急性期だけでなく回復期も必要ということで23床を転換しているところです。

地域医療構想推進事業費補助金を活用して、施設の整備と改修を行っているところです。5月から予定しています。

【甲府共立病院】

山梨県地域医療構想の実現に向けた病院機能分化を推進するため、地域医療構想推進事業費補助金を活用して、スリーモーターベッドを購入しました。

当院では地域包括ケア病棟を2棟運用しています。診療報酬制度では、地域等から4割以上の直接入院を受けることが必要となっていますので、直接入院を4割以上受けるにあたり、介護度の高い患者の受入が現時点でも大幅に増加している状況です。介護度が高いため、看護によるケアがとても重要となりますので、ベッドの上げ下げ調整を看護師が手動で行っていましたが、スリーモーターベッドを導入したことで看護師がケアに力を集中できるようになり、結果的に地域からの受入強化につながっていると考えております。

【巨摩共立病院】

当院では、一般病床急性期が32床地域包括ケア21床で運用しておりましたが、昨年9月より病床転換ということで、一般7床地域包括ケア46床と25床を地域包括ケアに転換しております。

今年度当初から外装内装の改修工事をしておりましたので、該当病棟の工事費用に補助金を充てさせていただきました。

【議長】

基金を活用しまして、回復期病床への転換を進めていただきたいと思います。
つづきまして、高度急性期病床における2025年度に向けた取り組み状況についてご意見等ありますでしょうか。

【県立中央病院】

現在、ハイブリッドエマージェンシールームの整備を検討し、救急においてCTや手術もできる体制の準備を進めています。例えば、緊急の手術が必要な場合でも検査が終わったところで、そのまま手術できるというような急性期の対応ができる準備を進めています。

【議長】

つづきまして、急性期病床における2025年度に向けた取り組み状況についてご意見等ありますでしょうか。

【市立甲府病院】

本院は元々急性期病床のみであったが、地域包括ケア病棟1病棟50床程度を配置しましたので、今のところそれでなんとかやっています。地域包括ケア病棟に関しては、稼働が80%程度なので、もう少し上げたいと考えています。
急性期病棟に関してはこれ以上減らせないと考えています。

【白根徳洲会病院】

当院の状況ですが、補助金はいただいていませんが、回復期病床を12床増やしました。代わりに療養を12床減らしました。全体の病床数は199床のままですが、地域医療構想の目標に近づけることができたのではないかと考えています。
昨年、高度急性期病床15床の話をこの場でさせていただきましたが、基準的にはHCUの看護配置がいて、週末の土日だけが常勤の医師を配置できず、届出上は一般病床のままとなっています。高度急性期病床の稼働率は95%くらいで、来年度に向けて、推し進めていきたいと考えています。

【議長】

つづきまして、回復期病床における２０２５年度に向けた取り組み状況についてご意見等ありますでしょうか。

【湯村温泉病院】

当院は回復期病床と療養病床で成り立っていますが、現状維持でいこうと思っています。

ただ、この年末年始は急性期病院がかなり大変な状況になっていましたので、当院のような回復期病院も依頼があればすぐに引き受けられるような状況を維持していこうと考えています。

【市立塩川病院】

当院では、公立病院の経営強化プランで療養病棟の一部を回復期病棟に転換する計画を実行しようとしています。今のところ１６床を回復期に転換しようと計画しているが、実行の時期は未定です。

【議長】

つづきまして、慢性期病床における２０２５年度に向けた取り組み状況についてご意見等ありますでしょうか。

【城東病院】

当院は在宅療養支援病院でして、２０２５年度以降、当院、診療所、在宅として介護事業を行っている方との連携を深め、ベッドを持っている在宅医療を行う病院としてその機能アップを行っていこうと考えています。院内の体制も変え、できるだけスムーズに受け入れたり、こちらが訪問に行ったりということをやっていければと思っています。

病床としては療養病床ですが、介護医療院という介護施設を１７２床っており、下り搬送を受け入れる場所として十分機能するのではと考えており、地域の病院と連携できればと思います。

【竜王リハビリテーション病院】

当院も慢性期と在宅部門との連携を深めていくために在宅医療を充実させています。
中北地域の看取りに積極的に入っていければと考えています。
また、急性期病院や回復期病院との連携を深めるために地域包括ケア病床の拡充を検討しています。

【甲府城南病院】

当院は298床のうち、174床を療養型として運用しています。
循環器科の38床以外は脳外科の急性期、それから回復期も脳卒中に特化しています。療養型も脳卒中を扱っている関係で9割以上は重症脳卒中の介護度の高い慢性期患者さんを扱っています。高齢者の脳卒中が増えており、療養型病床はほぼ満床の状態が継続しています。
病院全体としても93%以上の稼働率となっていますので、急性期、回復期、慢性期の配分は同様に、引き続き療養型については在宅や施設で診られないような医療依存度の高い患者さんを中心にこれからも診ていきたいと思っています。

(3)「新たな地域医療構想」の策定について 事務局（医務課）から説明。

資料3

【議長】

「新たな地域医療構想」全体を通してご意見を伺いたいと思います。ご意見ご質問等がありますでしょうか。
これまでの医療構想を踏まえて、医師会の先生方からご意見をいただきたいと思います。

【甲府市医師会】

開業医はどこに位置づけられるか。

→（事務局）これまでは入院医療のみであったが、外来、在宅、介護との連携があるため、さらに関係してくる内容だと考えている。

在宅を行う先生は含まれていると思うが、専門性を重視して行っていく医療機関はどこに含まれるのか。

→（事務局）国の提示した資料のみの情報ではあるが、医療機関機能の報告というものが新たに必要となってくる。そこで、各診療所の機能についても報告いただ

くことで、区域内における役割分担を行っていくと思われる。

【中巨摩医師会】

国の方でも進めている在宅での看取りというかたちで、甲府はしんげんネットというネットワークづくりができていますが、中巨摩の場合はまだそこまでできていない。現在、中巨摩でもそのような形を全体で作ろうと、来週18日に話し合いを持つ予定となっています。

在宅での施設での看取りに力を入れていこうと検討しているところです。

【北巨摩医師会】

まず、北巨摩地区では高齢化がどんどん進んでいる。緊急の入院や在宅も盛んに会議をやっています。

在宅医療を考えると、資料3の慢性期の患者さんの入院なのか自宅で診られるのかの境界線はまだはっきりしないと思っています。そうすると、在宅医療が可能な状況にさえなれば、慢性期の患者さんは自宅で過ごせるのではと考えると、2040年に向かって在宅医療の重要性がますます高まっていくと思います。

北巨摩医師会の中で240～250くらい訪問診療を行っています。

慢性期の病院からオーバーフローした患者が在宅で過ごすためには、診療所、訪問看護師、訪問リハビリ、介護、薬剤師とか多職種がかかわって受け入れざるを得ない状況になるのでは漠然と思っています。

【山梨県医師会有床診療所協議会】

今年の2月12日に厚生労働省医政局長が発出した医療施設等経営強化緊急支援事業があり、その中の病床数適正化支援事業について山梨県の進捗状況を伺いたい。

→（事務局）昨年12月17日に国の補正予算が成立し、令和6年度医療施設等経営強化緊急支援事業ということで、厚労省から2月中旬に通知が発出された。

2月下旬に病床数適正化支援事業について、概要及びスケジュールが示され、現在、医療機関に対して活用意向調査を行っているところ。県への提出期限は3月14日となっているため、期限内の提出をお願いしたい。

国としては、活用意向調査の提出状況を踏まえ、予算の範囲内での配分を行うための検討を行うとのこと。配分基準は各都道府県に明かされていない。活用意向があった全ての医療機関に配分されるという確約もない。

問い合わせは県医務課までお願いしたい。

2月に通知を発出して3月末までに削減するということだが、なぜこのようになったのか。

→（事務局）当初は、令和7年3月31日までの削減となっていたが、令和7年9月30日までの削減が給付対象となった。病床を削減される予定がある場合は、3月14日までに計画書の提出をお願いしたい。

ただ、国からの給付金の割合は少ないと思っていただきたい。医療施設等経営強化緊急支援事業には病床数適正化支援事業だけでなく、施設整備に関する事業も含まれているため、山梨県への配分は100～200床くらいかと思っており、それを各医療機関に配分する場合、非常に少なくなると思われる。

計画どおりに配分がなされなければ、配分されたもののみ、病床を削減していただければ構わない。

【県歯科医師会】

本日、日頃の病棟の運営に苦心していることが伺えました。その中で歯科が手助けできるところがありますので、ご紹介いたします。周術期口腔機能管理です。

口の中をきれいにした清潔な状態、虫歯や歯周病等を少しコントロールした状態で入院すると入院日数の減少、術後熱発の減少、抗生剤投与の減少が謳われています。その他にがん治療においては、抗がん剤投与時の口内炎が減少する傾向があり、治療の完遂率も上がっているということです。

地域の歯科医師や病院内の歯科をうまく活用し、周術期口腔機能管理を活用していただければと思います。

（４）その他

【議長】

最後に議事（４）その他ですが、委員の皆様から何かございますか。事務局から何かございますか。

（意見なし）

以上で議事を終了しましたので、議長の任を解かせていただきます。

４ その他

(意見なし)
閉会